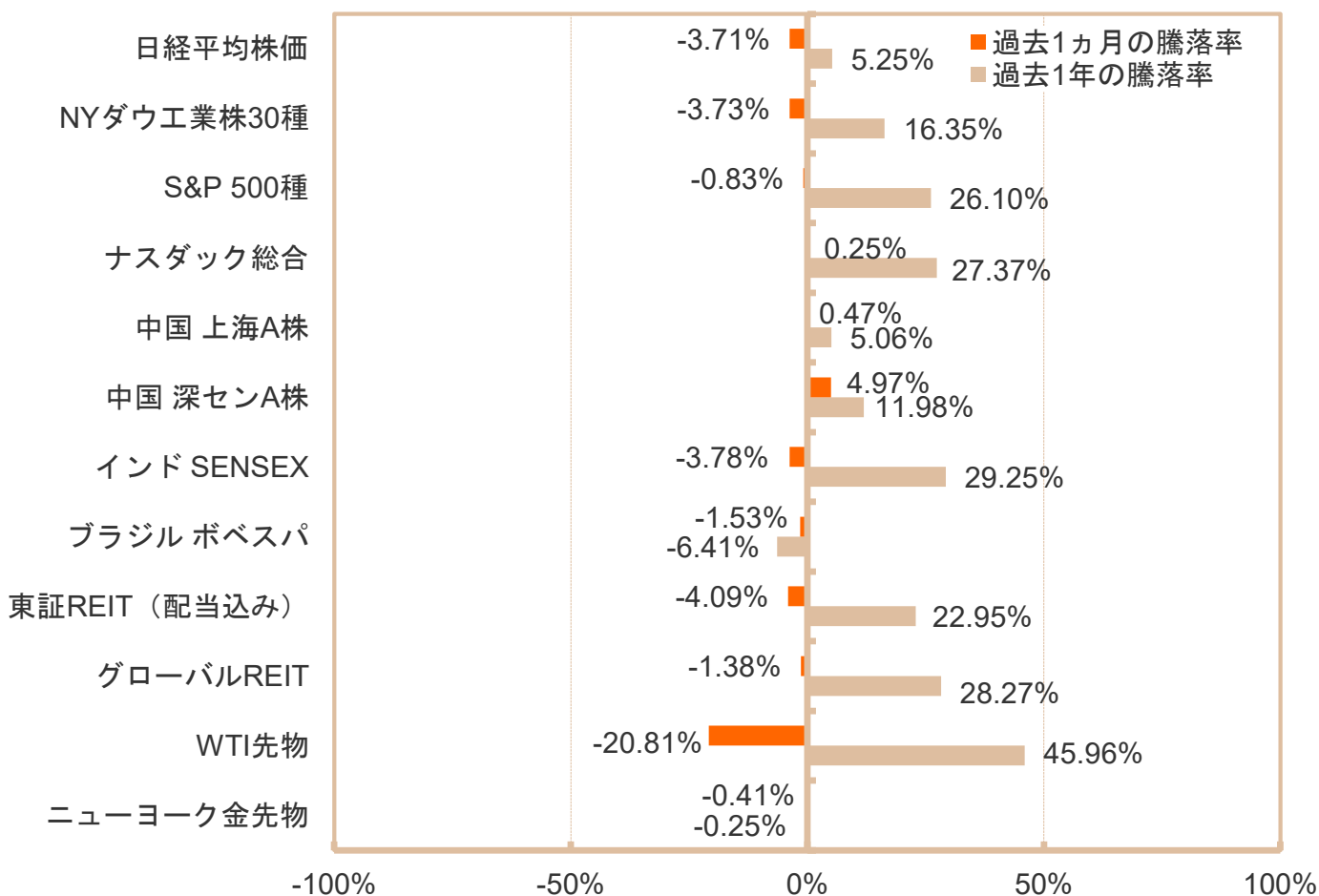


- 最近気になるトピック：米・英でのインフレ懸念と利上げ観測
- ピックアップカントリー：ユーロ圏、インドネシア

11月の世界の株式市場では、中旬までは、好調な決算発表や米インフラ投資法の成立が好感され、欧米の主要株価指数が史上最高値を更新しました。しかしながら、その後は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)が確認されたことなどを受けて、世界的に株価は下落しました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2021年11月末現在)



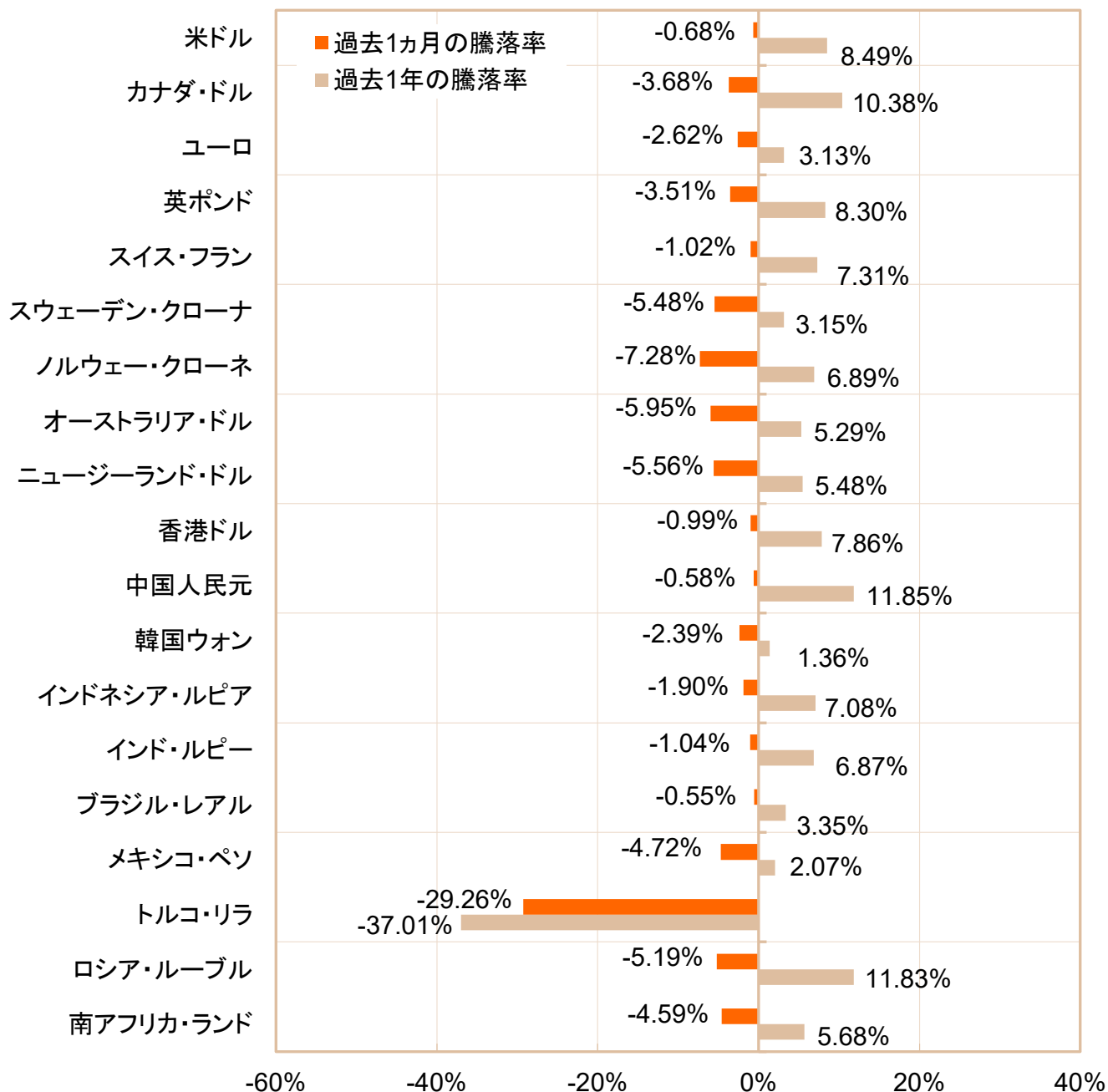
※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年11月末現在)

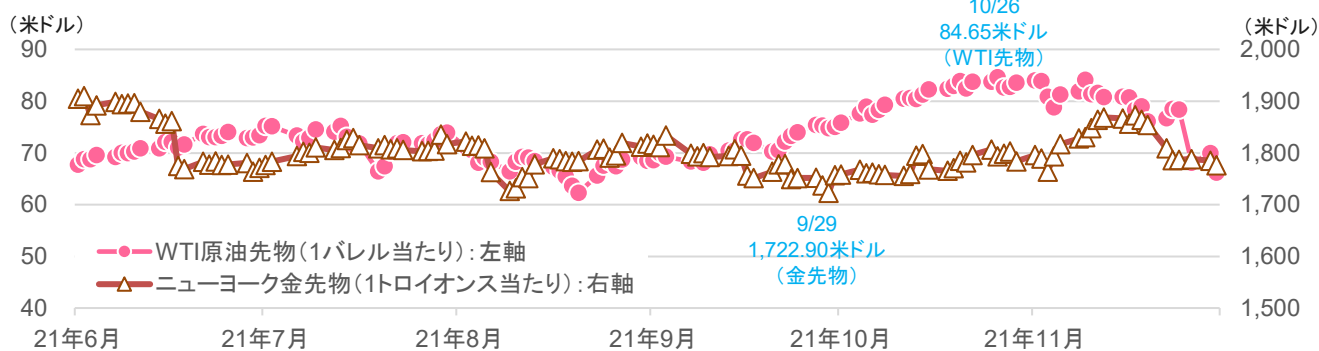
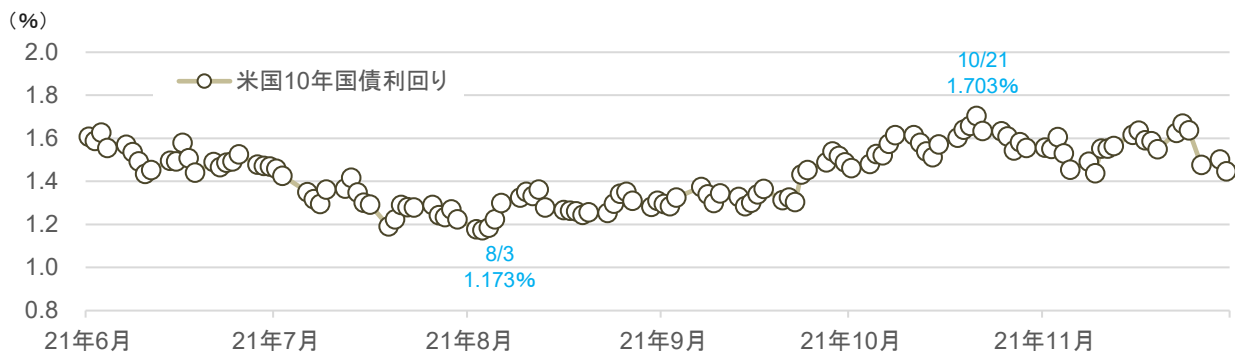
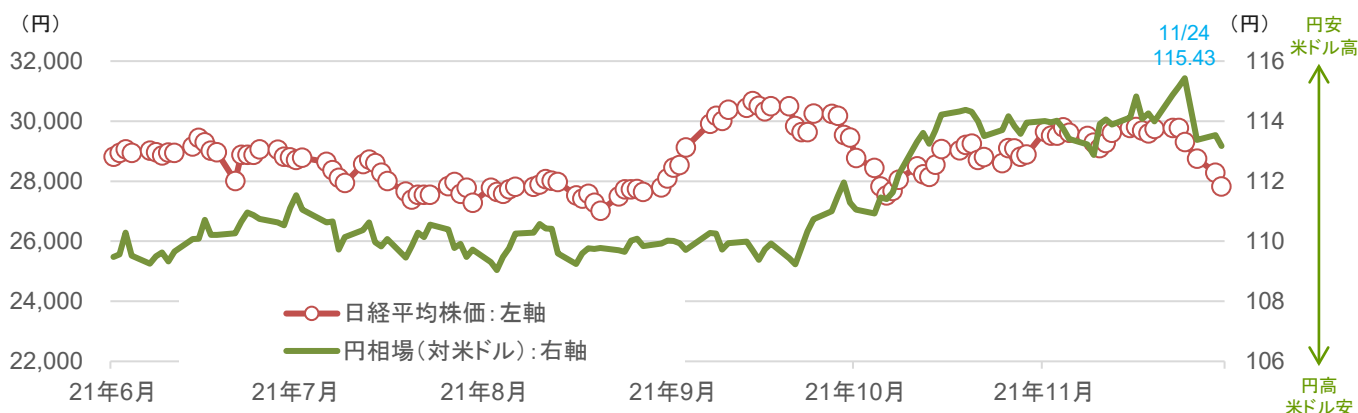
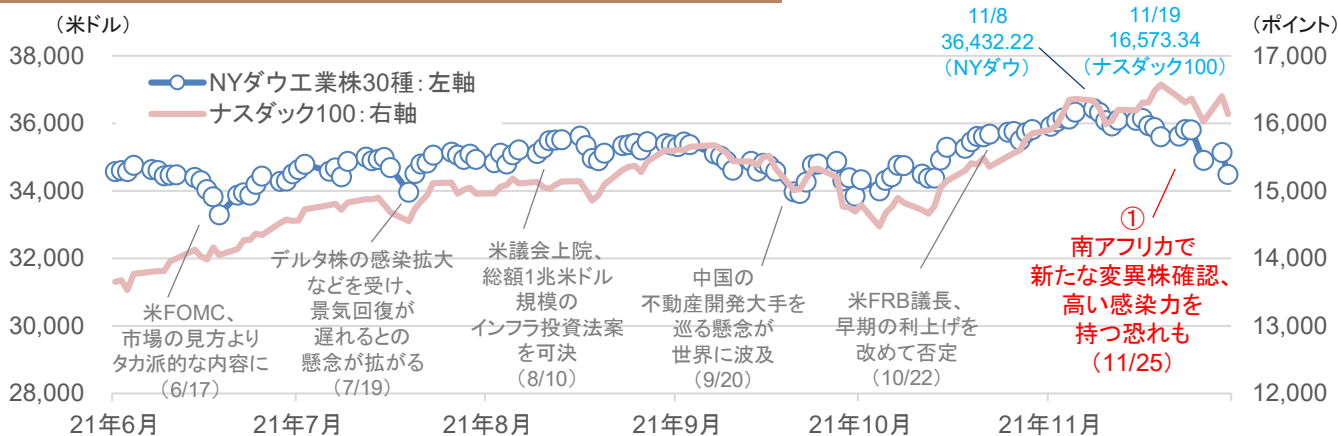
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2021年6月初～2021年11月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年11月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	米国 FRB、量的緩和の縮小を11月から開始へ	△	3日、FRB(連邦準備制度理事会)は、政策金利の据え置きと、量的緩和の縮小を11月から始めることをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。国債とMBS(住宅ローン担保証券)の購入額をそれぞれ、月100億米ドル、50億米ドルずつ減らし、2022年半ばにも縮小が終わる見通しとなった。なお、FOMCの声明では、長引くインフレについて、従来の「一時的」との認識よりも確信の度合いが弱められた。ただし、パウエル議長は今度は利上げの時ではないと述べるなど、早期の利上げを否定した。また、民間調査の集計で、10月の雇用者数が前月比+57.1万人と、予想を上回り、6月以来の高い伸びとなった。さらに、10月のISM非製造業景況指数は66.7と、予想を上回り、統計開始以来の最高となった。同指数は50が好不調の境目。国債利回りが上昇し、10年債では1.60%台となったが、株式市場では主要3指数が揃って最高値を更新した。なお、米週間統計で原油や石油製品の在庫が増加したほか、4日のOPEC(石油輸出国機構)プラス会合を前にした持ち高調整の動きもあり、原油先物が大きく売られたほか、FOMCの結果発表を前に金先物も売られた。4日のアジアでも総じて株高となったほか、日本の国債利回りが低下した。
雇用動向	米国 雇用統計は予想より力強く、欧米長期金利は低下、コロナ飲み薬の治験データも良好	○	5日に米国で発表された10月の非農業部門雇用者数は前月比+53.1万人、失業率も4.6%と、ともに予想より力強く、平均時給も前年同月比+4.9%に伸びが高まった。一方、欧米の主要中央銀行は利上げを急がないとの見方などから、欧米長期金利は低下し、米10年債では1.45%台となった。また、米医薬品大手が開発中の新型コロナウイルス向け飲み薬について、入院・死亡リスクが約9割低下するとの臨床試験データが公表された。欧米株式は続伸し、ストックス・ヨーロッパ600指数や、独、仏の主要株価指数が連日の最高値更新となったほか、米主要3指数も揃って最高値を更新した。
インフレ懸念	米国 消費者物価指数は全体で約31年ぶり、コアでも約30年ぶりの高い伸び	×	10日に発表された、6日までの週の新規失業保険申請件数は26.7万件と、6週連続で減少(改善)し、コロナ禍後の最少を更新した。また、10月の消費者物価指数は予想を上回り、全体で前年同月比+6.2%、コアでも+4.6%と、それぞれ、1990年11月、1991年8月以来の高い伸びとなった。欧米の国債利回りが上昇し、米10年債では1.5%台半ばとなった。また、ハイテク株などが売られ、米株式市場は続落したが、欧州では、企業決算の好調やポンド安などを背景に株式相場が反発し、ストックス・ヨーロッパ600や独DAXの両指数は最高値を更新した。為替市場では米ドルが買われ、円相場は1米ドル=113円台に下落した。なお、インフレ懸念を背景に金先物が週末にかけて買われた一方、原油先物は、米週間統計で原油在庫が増加したほか、米政府が戦略備蓄を放出するとの観測もあり、大きく下落した。
新型コロナウイルス	オーストリアがロックダウン(都市封鎖)を発表	×	22日、オーストリアが最大20日間のロックダウンに入ると発表、ドイツでも、ロックダウンの可能性を排除できないと保健相が述べた。欧米で株式市場が下落したほか、国債利回りは低下した。ただし、米国では、長期金利の低下を背景にハイテク株は買われ、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、FRBのクラリダ副議長が12月の会合で量的緩和の縮小ペースの加速について議論する可能性に言及したことなどから、期間の短い国債は売りが優勢となった。為替市場では、米ドルが買われた一方、ユーロやポンド、資源国通貨などは売られた。原油先物は急落、金先物も米ドル高を受けて下落した。なお、10年で1.75兆米ドル規模のビルド・バック・ベター法案が米下院で可決され、上院での審議に移ることになった。
新型コロナウイルス	南アフリカで新たな変異株確認、高い感染力を持つ恐れも ①	×	南アフリカの当局が25日、新型コロナウイルスの従来の変異株より多数の変異を有し、高い感染力を持つ恐れのある、新たな変異株を確認したと発表した。26日に世界的に株価が大幅下落となり、欧米の国債利回りが急低下した。為替市場では、米ドルが売られた一方、円やスイス・フランが買われ、円相場は113円台となった。また、原油先物が急落し、WTIで1バレル=68米ドル台と、9月上旬以来の水準となった。なお、WHO(世界保健機構)はこの変異株を「オミクロン」と命名し、最も高い警戒レベルに分類した。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※今月号で「最近気になるトピック」は終了とさせていただきます。

米・英でのインフレ懸念と利上げ観測

11月の金融市場では、インフレへの警戒感などから、米10年国債利回りは中旬に上昇基調となったものの、株式市場においては、好調な決算発表や米インフラ投資法の成立が好感され、欧米の主要株価指数が史上最高値を更新しました。米国や英国で開催された金融政策決定会合の結果も、株価上昇の支援材料となりました。ただし、下旬には、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気されたほか、南アフリカで新たな変異株が確認されたことなどをを受け、世界的に株価が下落、米10年国債利回りも中旬の上げをほぼ帳消しにしました。

米国では、2、3日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)において、11月からの量的緩和の縮小(テーパリング)開始が決定されました。これに伴ない、これまで毎月最低1,200億米ドルずつ行なわれていた資産買入れが減額されることとなります。なお、11月、12月については、150億米ドルずつ減額する方針が既に示されており、その後も同じペースが続くと仮定した場合、2022年6月には買入れが終了となります。今回のFOMCで、テーパリング開始が決定されることは市場の予想通りのことで、むしろ、注目されていたのは、物価や利上げ開始時期などに関するFRB(連邦準備制度理事会)の見解でした。物価については、声明において「一時的と見込まれる要因を反映して上昇している」と、前回の「一時的な要因を反映して上昇している」から確信度が若干弱められる表現となったものの、利上げについては、パウエルFRB議長が、「今はまだ利上げを実施する時とは考えない」と明言し、慎重な姿勢が貫かれたことが市場の安心感につながりました。一方、英国では、4日、イングランド銀行(中央銀行)が、市場の利上げ予想に反し、政策金利の据え置きを決定しました。インフレ懸念が強まる中、同国では、10月中旬に中央銀行総裁が「インフレ期待の定着を防ぐべく、行動する必要が生じる」と発言しており、市場では利上げが確実視されていました。それだけに、今回の利上げ見送りの決定は、大きなサプライズとなり、英ポンドは売られる展開となったものの、株式市場では好感され、株価押し上げ要因となりました。

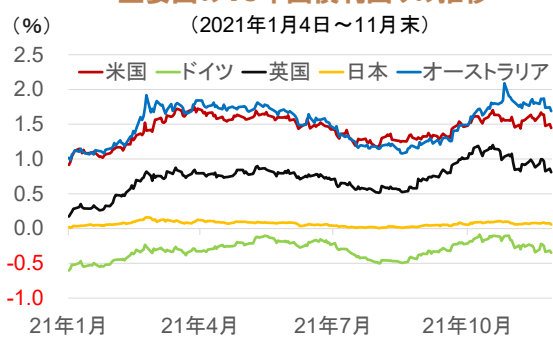
ただしその後、米英では、主要経済指標において力強い内容が確認されたことなどから、再び利上げへの意識が高まる状況となりました。米国では、10月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+6.2%と約30年ぶりの上昇となったほか、コアPCE(個人消費支出)価格指数も前年同月比+4.1%と、FRBが目標とする2%の2倍近くとなりました。加えて、24日に公表されたFOMC議事要旨において、「インフレ高進を警戒し、「資産購入額のペースを調整するなど、政策金利を現在の想定よりも早く引き上げる準備をすべき」との意見が何人かの参加者から出たことが明らかとなり、利上げ前倒し観測が拡がりました。一方、英国では労働統計において、求人数が過去最多となるなど、強い内容が確認されました。11月に利上げが見送られた背景として、中央銀行総裁が「労働市場の証拠がさらに必要」との見解を示していただけに、今回の強い労働統計を受けて、12月に利上げが行なわれるとの見方が強まる状況となりました。

月末にかけては、南アフリカにおいて、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)が確認されたことに伴ない、ムードは一変し、市場を支配してきた利上げ前倒し観測はやや後退する形となりました。オミクロン株については、いまだ詳細がわかっておらず、仮に、感染リスクが高いようであれば、投資家のリスク回避姿勢が高まる可能性が考えられます。なお、こうした中でも、30日にパウエルFRB議長が、力強い米景気とインフレの高止まりを背景に、テーパリングの早期終了を次回のFOMCで検討すると発言した点には注視が必要です。市場では、米英での12月中旬の金融政策決定会合における判断が、今後の大きな注目を集めると考えられます。

主要株価指数の推移



主要国の10年国債利回りの推移



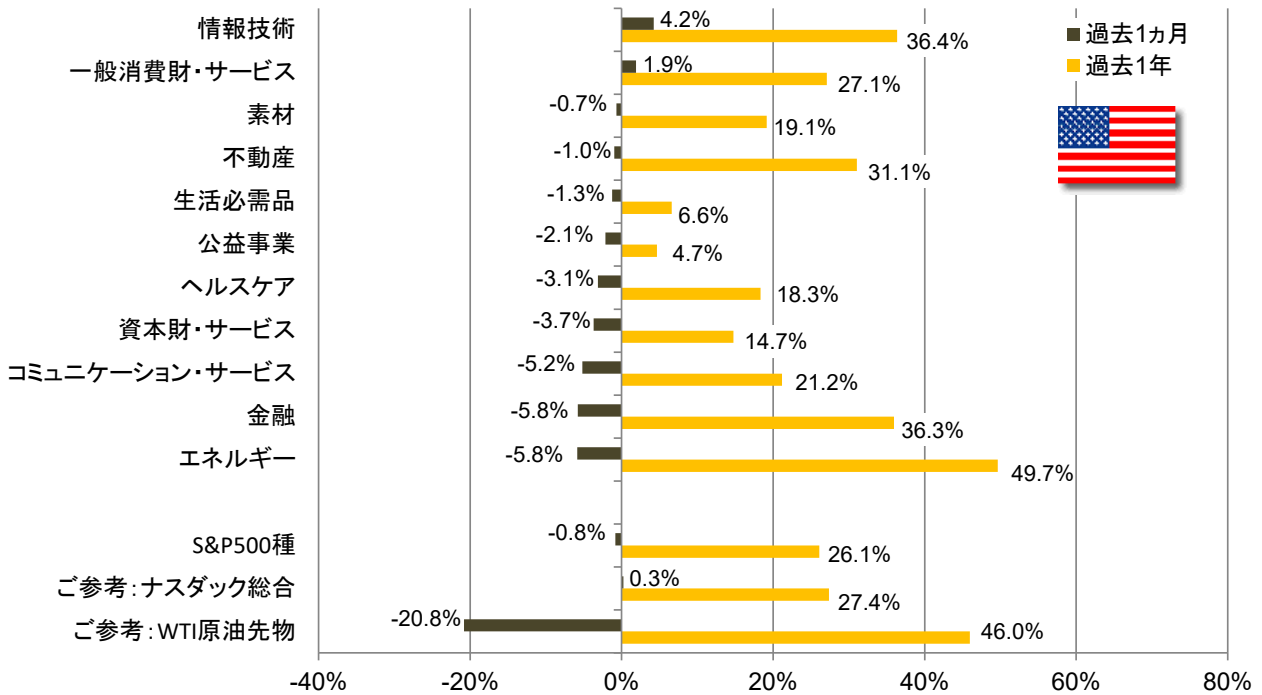
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2021年11月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年11月末～2021年11月末)

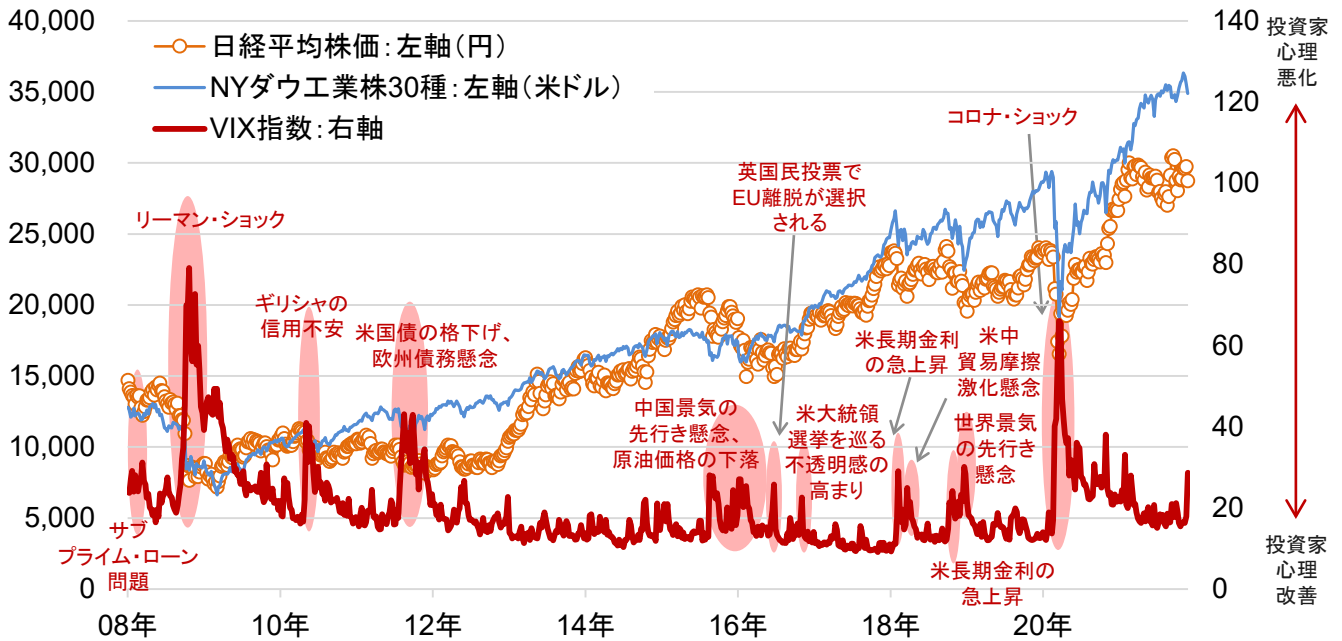


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2021年11月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



ユーロ圏

ユーロ導入国	19カ国
人口	約3億4千万人
GDP規模	日本の約2.6倍(2020年)

出所: 欧州委員会、IMF

※今月号で「ピックアップカントリー」は終了とさせていただきます。



中長期的な投資の魅力

- ユーロ圏経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年に大きく落ち込んだものの、比較的良好な資金調達環境や外部環境などが、景気回復を支えています。IMF(国際通貨基金)の最新見通しによると、2020年に前年比-6.3%となったユーロ圏のGDP成長率は、2021年に+5.0%と大きくプラスに転じる予想となっています。
- こうしたことに加え、ビジネスのし易さなどが、今後、ユーロ圏への投資資金の流入を支えると期待されます。

経済・政治動向について

- 欧州では、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展とともに、経済活動の再開が本格化しています。
- 2021年4-6月期のGDP成長率(確定値)は前期比+2.2%と、改定値(+2.0%)から上方修正されました。旺盛な需要と健全な財務状況を背景とした家計消費の好調が、4-6月期のGDP成長の原動力となりました。なお、7-9月期のGDP成長率(速報値)も+2.2%と、2四半期連続で高い成長となりました。
- 労働市場は改善を続けており、9月のユーロ圏失業率は7.4%と2020年4月以来の低水準となりました。
- ユーロ圏の11月の総合PMI(購買担当者指数)速報値は55.8と、予想に反して上昇し、4カ月ぶりの改善となりました。
- 好調な経済指標が確認されているものの、足元では、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、景気への影響が懸念される状況となっています。

今後の注目点について

- ECB(欧州中央銀行)は、コロナ禍対応の資産購入プログラム(PEPP)を通じた債券の買入れペースについて、10-12月期は減速させることを決定しています。なお、ラガルド総裁は、PEPPの純購入については来年春に終了見込みと言明しています。
- インフレ圧力の高まりについて、ECBは、供給上の混乱が想定よりも長引いているものの、インフレは2022年には低下するとの見方を示しています。

リスクについて

- 最近の世界的なエネルギー価格上昇の影響により、今後家計の購買力が低下する可能性が考えられます。
- ユーロ圏加盟国におけるワクチン接種のペースが遅いことや接種に反対する向きが少なくないことなども懸念材料と考えられます。欧州の一部の国は観光業に大きく依存していることから、ワクチン未接種の人々の移動が制限されるような場合、観光業などへの影響を通じて、成長が押し下げられる可能性が考えられます。

※上記コメントは2021年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

※今月号で「ピックアップカントリー」は終了とさせていただきます。

インドネシア

主産業	製造業(二輪車、飲食品など)、 農林水産業、商業・ホテル・飲食業
面積	日本の約5倍
人口	約2億7,000万人

出所:外務省



中長期的な投資の魅力

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い約2億7,000万人の人口を抱えています。消費意欲が旺盛な中間層は急激に増加しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2019年の大統領選挙で再選を果たしたジョコ大統領は、持続的な経済成長への道筋を描くため、今後もインフラ投資に積極的に取り組む方針です。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

経済・政治動向について

- 同国の2021年7-9月期のGDP成長率は前年同期比+3.5%と、新型コロナウイルスの感染急拡大により7月から講じた行動制限の影響を受けつつも、プラス成長を維持しました。
- 同国では、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあります。同国中央銀行は、2021年通年のGDP成長率が4%前後になると予想しており、2022年については、経済活動の再開や政府による景気刺激策などによって、成長が加速するとの見通しを示しました。
- 政府は、コロナ下で膨らんだ財政赤字の健全化に意欲をみせています。2021年10月には、議会で税制改革法案が可決され、付加価値税の税率は現行の10%から、2025年までに12%へと段階的に引き上げられる予定です。同国財務相は、財政について、2021年は商品価格の上昇、2022年は経済回復や税制改革などを背景に、従来の予想に比べて赤字額が縮小するとみています。

今後の注目点について

- 同国のインフレ率は低水準で推移しており、中銀の目標レンジである2~4%を下回っています。中銀は、2022年にはインフレ率が目標レンジの水準まで上昇すると予想しています。こうしたなか、直近の金融政策決定会合において、今後1年程度は政策金利を低水準にとどめる意向を示しており、大きなリスクオフ事象が起きない限り、当面は金利を据え置くと考えられます。
- 同国の通貨ルピアは、新興国通貨の中でも相対的に安定した値動きとなっています。これは農産物などの一次産品の値上がりに伴う、同国の貿易黒字拡大が背景にあると考えられます。

リスクについて

- 同国を取り巻く主なリスク要因として、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、経済活動の正常化に向けた動きが遅れることや、米国の想定以上に早いペースでの利上げなどが挙げられます。

※上記コメントは2021年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年11月末現在)

株	指標	当月末	騰落率 (%)								
			2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	16,471.31	18.73	▲ 2.14	▲ 0.69	5.57	23.82	65.20	108.02	245.93	
	新興国注2	2,927.42	▲ 4.07	▲ 4.07	▲ 6.92	▲ 10.65	3.03	31.85	60.38	71.42	
日本	日経平均株価	27,821.76	1.38	▲ 3.71	▲ 0.95	▲ 3.60	5.25	24.48	51.96	229.85	
	TOPIX(東証株価指数)	1,928.35	6.85	▲ 3.64	▲ 1.65	0.28	9.88	15.65	31.23	164.72	
	JPX日経インデックス400	17,400.98	6.48	▲ 3.48	▲ 1.45	0.09	9.07	18.00	32.00	-	
	JPX日経中小型株指数	16,075.99	6.89	▲ 4.92	▲ 3.75	1.56	11.46	12.39	40.41	266.20	
	日経ジャスダック平均	3,885.76	4.47	▲ 2.47	▲ 2.48	▲ 0.13	6.19	8.65	45.64	238.61	
	東証マザーズ	1,070.99	▲ 10.49	▲ 3.26	▲ 5.67	▲ 6.88	▲ 13.10	5.89	16.10	180.97	
	北米	NYダウ工業株30種	34,483.72	12.67	▲ 3.73	▲ 2.48	▲ 0.13	16.35	35.03	80.32	186.27
		S&P 500種	4,567.00	21.59	▲ 0.83	0.98	8.63	26.10	65.46	107.70	266.25
ナスダック総合		15,537.69	20.56	0.25	1.82	13.01	27.37	111.96	191.86	492.96	
ナスダック100		16,135.92	25.20	1.80	3.55	17.90	31.53	132.20	235.41	603.03	
カナダ トロント総合		20,659.99	18.51	▲ 1.79	0.37	4.71	20.18	35.94	36.98	69.29	
欧州	英国 FTSE100	7,059.45	9.27	▲ 2.46	▲ 0.85	0.52	12.66	1.13	4.06	28.23	
	ドイツ DAX指数	15,100.13	10.07	▲ 3.75	▲ 4.64	▲ 2.08	13.61	34.14	41.91	148.00	
	ユーロ・ストックス	456.53	14.83	▲ 3.29	▲ 2.87	1.83	17.14	30.82	39.44	101.40	
	ストックス・ヨーロッパ600指数	462.96	16.02	▲ 2.64	▲ 1.68	3.63	18.90	29.50	35.37	92.84	
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,563.89	2.61	0.47	0.56	▲ 1.43	5.08	37.70	9.66	52.73	
	中国 上海A株	3,735.22	2.60	0.47	0.56	▲ 1.44	5.06	37.82	9.76	52.80	
	中国 深センA株	2,636.28	8.15	4.97	3.69	4.12	11.98	88.46	19.59	153.09	
	中国 創業板	3,495.59	17.85	4.33	8.76	5.64	32.82	162.95	60.12	317.08	
	中国 中小企業板	14,232.81	11.82	4.65	4.33	9.20	14.41	82.17	17.93	150.10	
	香港 ハンセン指数	23,475.26	▲ 13.79	▲ 7.49	▲ 9.29	▲ 19.47	▲ 10.88	▲ 11.44	3.01	30.50	
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	8,368.49	▲ 22.07	▲ 6.62	▲ 8.88	▲ 23.15	▲ 20.65	▲ 21.21	▲ 14.94	▲ 11.99	
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,740.98	▲ 1.54	▲ 3.26	▲ 4.42	▲ 8.96	▲ 0.17	▲ 13.77	▲ 0.42	3.28	
	台湾 加権指数	17,427.76	18.29	2.59	▲ 0.36	2.11	27.00	76.25	88.60	152.43	
	韓国 KOSPI	2,839.01	▲ 1.20	▲ 4.43	▲ 11.26	▲ 11.39	9.56	35.39	43.13	53.67	
	シンガポール ST	3,041.29	6.94	▲ 4.91	▲ 0.45	▲ 3.89	8.39	▲ 2.45	4.69	12.54	
	タイ SET	1,568.69	8.23	▲ 3.37	▲ 4.28	▲ 1.56	11.39	▲ 4.45	3.87	57.61	
	インドネシア ジャカルタ総合	6,533.93	9.28	▲ 0.87	6.24	9.86	16.42	7.89	26.90	75.88	
	フィリピン 総合	7,200.88	0.86	2.07	5.04	8.64	6.03	▲ 2.27	6.19	71.00	
	ベトナム VN	1,478.44	33.93	2.37	11.04	11.32	47.39	59.57	122.30	288.36	
	インド SENSEX	57,064.87	19.50	▲ 3.78	▲ 0.85	9.87	29.25	57.66	114.10	253.92	
	豪州 S&P/ASX200	7,255.97	10.15	▲ 0.93	▲ 3.70	1.32	11.33	28.04	33.37	76.12	
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,718.91	▲ 2.85	▲ 2.91	▲ 3.78	3.23	▲ 0.39	44.15	84.41	288.93	
	中南米	ブラジル ボベスパ	101,915.50	▲ 14.37	▲ 1.53	▲ 14.20	▲ 19.25	▲ 6.41	13.87	64.63	79.19
		メキシコ IPC	49,698.72	12.78	▲ 3.14	▲ 6.76	▲ 2.33	18.96	19.09	9.67	34.94
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,645.81	18.62	▲ 10.74	▲ 2.28	3.02	28.38	46.15	59.93	6.81	
	トルコ イスタンブール100種	1,809.65	22.55	18.90	22.93	27.40	40.98	89.66	144.56	231.94	
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	70,475.02	18.63	4.46	4.52	3.69	23.44	39.10	40.36	114.78	
	エジプト EGX30	11,395.60	5.07	▲ 0.22	2.26	10.54	4.13	▲ 14.44	▲ 0.50	183.46	

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年11月末現在)

指標	当月末	2020年末比	騰落率(%)							
			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券										
日本国債 注3	368.37	0.06	0.28	▲0.30	0.34	0.10	2.11	1.77	18.13	
先進国(除く日本)国債 注4	1,139.78	▲5.84	▲0.22	▲2.57	▲2.64	▲4.49	13.97	18.93	25.63	
新興国債券 注5	894.76	▲6.23	▲1.99	▲5.12	▲2.29	▲4.39	14.86	17.41	50.49	
商品など										
東証REIT(配当込み)	4,470.13	15.96	▲4.09	▲5.99	▲1.78	22.95	23.81	35.51	249.66	
グローバルREIT指数 注6	735.56	23.21	▲1.38	▲1.10	6.69	28.27	32.83	51.77	149.52	
WTI先物	66.18	36.40	▲20.81	▲3.39	▲0.21	45.96	29.94	33.86	▲34.06	
ニューヨーク金先物	1,776.50	▲6.26	▲0.41	▲2.29	▲6.76	▲0.25	44.90	51.33	1.50	
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	89.74	▲41.32	▲18.63	▲41.40	▲55.33	▲27.39	38.68	13.39	-	
CRB指数	219.19	30.63	▲7.79	0.47	6.56	36.94	20.61	15.78	▲30.16	
S&P MLP 指数	4,367.73	37.97	▲6.78	2.19	0.01	41.05	▲1.84	▲5.56	10.36	
S&P BDC 指数	313.47	34.31	▲2.01	2.32	5.45	36.84	42.27	50.88	154.68	
ビットコイン	57,138.67	97.06	▲6.29	21.55	55.73	194.85	1353.77	7,588	1,923,761	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	2020年末比	騰落率(%)							
			1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米										
米ドルインデックス	95.99	6.73	1.99	3.64	6.86	4.49	▲1.31	▲5.42	22.47	
米ドル	113.17	9.61	▲0.68	2.86	3.28	8.49	▲0.35	▲1.13	45.80	
カナダ・ドル	88.55	9.15	▲3.68	1.55	▲2.51	10.38	3.63	3.96	16.08	
欧州										
ユーロ	128.32	1.70	▲2.62	▲1.23	▲4.22	3.13	▲0.09	5.88	22.95	
英ポンド	150.51	6.63	▲3.51	▲0.54	▲3.36	8.30	3.95	5.14	23.48	
スイス・フラン	123.17	5.57	▲1.02	2.48	1.03	7.31	8.23	9.50	44.91	
スウェーデン・クローナ	12.54	▲0.11	▲5.48	▲1.68	▲5.04	3.15	0.61	1.13	9.27	
アイスランド・クローネ	0.874	8.09	▲0.55	0.13	▲3.71	11.55	▲5.13	▲14.04	33.84	
ノルウェー・クローネ	12.52	4.00	▲7.28	▲1.06	▲4.85	6.89	▲5.15	▲6.73	▲6.89	
デンマーク・クローネ	17.25	1.77	▲2.63	▲1.22	▲4.22	3.21	0.22	5.92	22.92	
アジア・オセアニア										
中国人民元	17.70	12.15	▲0.58	4.00	3.00	11.85	8.51	7.38	45.51	
香港ドル	14.51	8.92	▲0.99	2.60	2.79	7.86	▲0.02	▲1.65	45.24	
台湾ドル	4.08	10.83	▲0.50	2.52	2.52	11.62	10.67	13.48	59.28	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.53	0.43	▲2.39	0.41	▲3.69	1.36	▲5.94	▲1.98	40.05	
シンガポール・ドル	82.92	6.13	▲1.89	1.36	0.01	6.66	0.22	3.83	36.90	
マレーシア・リングギ	26.81	4.49	▲2.33	1.41	0.95	4.80	▲1.01	6.04	9.76	
タイ・バーツ	3.36	▲2.44	▲1.81	▲1.55	▲4.44	▲2.54	▲2.50	4.72	33.51	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.789	6.83	▲1.90	2.40	2.87	7.08	▲0.35	▲6.51	▲6.82	
フィリピン・ペソ	2.25	4.64	▲0.26	1.80	▲2.32	4.11	3.88	▲1.11	25.05	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.497	11.02	▲0.98	3.20	4.46	10.14	2.06	▲1.62	34.36	
インド・ルピー	1.51	6.53	▲1.04	▲0.01	▲0.30	6.87	▲7.62	▲9.84	1.20	
オーストラリア・ドル	80.66	1.49	▲5.95	0.23	▲4.83	5.29	▲2.80	▲4.58	1.05	
ニュージーランド・ドル	77.20	4.08	▲5.56	▲0.41	▲3.11	5.48	▲1.05	▲4.76	27.44	
中南米										
ブラジル・リアル	20.12	1.16	▲0.55	▲5.82	▲4.18	3.35	▲31.44	▲40.49	▲53.12	
メキシコ・ペソ	5.28	1.65	▲4.72	▲3.73	▲3.93	2.07	▲5.43	▲5.17	▲7.38	
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.83	▲6.02	▲6.57	▲2.91	▲4.13	▲2.30	▲19.24	▲23.89	▲28.72	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.68	▲5.94	▲2.43	▲3.85	▲9.79	▲0.08	▲19.05	▲19.24	▲9.15	
ペルー・ヌエボ・ソル	27.83	▲2.48	▲2.45	3.45	▲2.77	▲3.74	▲17.02	▲16.96	▲3.01	
東欧										
ロシア・ルーブル	1.53	9.36	▲5.19	1.90	2.24	11.83	▲9.76	▲14.50	▲39.59	
ポーランド・ズロチ	27.55	▲0.45	▲3.66	▲4.06	▲7.92	▲0.83	▲7.99	1.21	18.85	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	35.17	1.04	▲3.96	▲5.51	▲8.90	1.32	▲11.40	▲9.22	2.36	
ルーマニア・レイ	25.94	▲0.12	▲2.63	▲1.46	▲4.79	1.67	▲6.00	▲3.72	8.39	
トルコ・リラ	8.40	▲39.63	▲29.26	▲36.52	▲34.93	▲37.01	▲61.41	▲74.79	▲80.22	
その他										
南アフリカ・ランド	7.13	1.43	▲4.59	▲5.88	▲10.60	5.68	▲12.96	▲12.19	▲25.52	
エジプト・ポンド	7.17	9.29	▲1.25	2.36	2.72	7.62	13.20	11.96	▲44.48	

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

